



2026 年 9 月 7 日

各 位

会 社 名 萩 原 工 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 浅 野 和 志
(コード番号：7856 東証プライム)
問合せ先 取締役執行役員事業支援部門長
藤 田 学
(TEL. 086-440-0860)

資本業務提携契約の締結、第三者割当による自己株式の処分並びに主要株主 及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、2026 年 9 月 7 日開催の取締役会において、株式会社日本政策投資銀行（以下「割当予定先」又は「DBJ」といいます。）との間で、資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づくDBJとの資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結し、DBJを割当予定先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、これに伴い主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動が生じる予定ですので、下記のとおりお知らせいたします。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、「フラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であらう」を経営理念に掲げ、フラットヤーン技術を中核として、ブルーシートをはじめとする合成樹脂製品及びスリッター等の産業機械を国内外で製造・販売しており、同技術を活かした高付加価値製品の拡充や環境・リサイクル分野における事業成長を推進しております。

また当社は、2025 年 12 月に策定した中期経営計画「LINK THE LEAP～ビジネスパートナーとつながる、社会とつながる、社員とつながる、そして未来とつながり飛躍する～」において、

- ① 製品力の強化を通じた高付加価値品の販売強化と海外市場の開拓
- ② それを実現するためのものづくり力のアップ
- ③ ブルーシート水平リサイクル推進とリサイクル機器の開発・販売を軸とする環境事業の拡大
- ④ それらの戦略を支えるための社員の成長の促進

を基本方針に、事業の拡大を図っております。

そのような中、以前から金融サービスの提案を受けていたDBJより、当社の事業の現状及び課題への理解を深める過程で、中長期的な企業価値向上に向けた成長戦略の強化とその実効性向上、及び中期経営計画「LINK THE LEAP」で掲げる事業戦略の推進を目的とする本資本業務提携の提案がありました。当社としては、DBJは以下（i）～（iii）の特徴を有する金融機関であり、DBJから様々な経営支援を受けることは、当社の中期経営計画の着実な推進、ひいては企業価値向上に大きく資するという結論に至りました。

- (i) 日本国政府が全額出資を行う極めて安定的な基盤を有する金融機関であること
- (ii) 出資や融資による長期の資金供給業務に加えて、M&A・アライアンスを含む様々な分野のコンサルティングやアドバイザー業務も行う政策金融機関であり、資金面のみならず、ネットワーク、ノウハウ、人材等の面で多面的に投資対象企業をサポートすることによって、その中長期的な企業価値向上にも貢献する投資方針であり、過去にも類似のスキームにより上場会社の経

営支援を行ってきた実績があること

- (iii) サステナビリティ・リンク・ローンやトランジション・ファイナンス、2004 年より運用を開始した独自の「DBJ サステナビリティ評価認証融資」の取組みに加え、足下では、「DBJ 未来価値共創プログラム」(※1) とそれを適用した「DBJ 未来価値共創投資」(※2) を開始し、長期的な経営マネジメントにかかる診断と複数年度にわたる伴走型の対話を組み合わせ、企業の長期的な価値創造を支える伴走支援を強化する等、企業の持続的な成長支援に関する財務・非財務の統合的なエンゲージメントを幅広く強化していること

当社は、中長期的な企業価値向上の実現に向け、経営理念や技術力を起点とした事業戦略・財務戦略の強化とその効果的な発信、中期経営計画「LINK THE LEAP」の着実な遂行に関する支援を受けることを目的として、DBJ との間で本資本業務提携契約を締結することといたしました。本資本業務提携契約の内容には、「新たな価値を編み出す長期成長戦略の高度化に関する対話」をテーマとした「DBJ 未来価値共創プログラム」に基づく支援が含まれます。

また本資本業務提携契約に基づき、中期経営計画「LINK THE LEAP」の施策の一つである「製品力の強化を通じた高付加価値品の販売強化と海外市場の開拓」を目的としたコンクリート補強繊維「バルチップ」や包装資材「メルタック」の増産投資の一部に充当することを想定して、DBJ を割当予定先として第三者割当による自己株式の処分を実施することといたしました。

※1 「DBJ 未来価値共創プログラム」とは、社会課題の解決と長期的な成長を見据えた企業の経営戦略に深く向き合い、DBJ 独自の視点による分析を通じて、長期的な経営上の重要テーマを導出し、社会価値と経済価値を統合した「未来価値」の創出を企業とともに目指す対話プログラムのこと。

※2 「DBJ 未来価値共創投資」とは、DBJ 未来価値共創プログラムを適用した投資をいう。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

本資本業務提携において、DBJ は、当社の中長期的な企業価値向上に向けた成長戦略の強化とその実行性向上を目的として、「DBJ 未来価値共創プログラム」に基づく支援を含む、資本政策、財務戦略、事業戦略及び経営管理等の高度化に関し、財務・非財務の両面から統合的な支援を行います。

具体的には、中長期を見据えた経営基盤の強化や情報開示の高度化、資源リサイクルや防災領域での事業拡大のための情報・ノウハウ提供、国内事業の高付加価値化や海外事業の拡大に係る資金調達やM&A アドバイザリー、足元の経営課題に関するアドバイス等のサポートを想定しております。

(2) 資本提携の内容

当社は、本自己株式処分により、DBJ に対し当社普通株式 486,600 株を割り当てます。これにより、本自己株式処分後の割当予定先の当社に対する議決権所有割合は 3.32% (小数点第3位を四捨五入) となる予定です。本自己株式処分の詳細については、下記「Ⅱ. 本自己株式処分の概要」をご参照ください。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(2026 年 6 月 26 日現在)

(1) 名 称	株式会社日本政策投資銀行
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町 1-9-6 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 牧 裕文
(4) 事 業 内 容	金融保険業
(5) 資 本 金	1,000,424 百万円 (政府全額出資)
(6) 設 立 年 月 日	2008 年 10 月 1 日
(7) 発 行 済 株 式 数	43,632,360 株

(8)	決 算 期	3月31日		
(9)	従 業 員 数	(連結) 1,955 名		
(10)	主 要 取 引 先	—		
(11)	主 要 取 引 銀 行	—		
(12)	大株主及び持株比率	財務大臣 100%		
(13)	当 事 会 社 間 の 関 係			
	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当社と割当予定先との間には、融資取引があります。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2024 年 3 期	2025 年 3 期	2026 年 3 期
	連 結 純 資 産	4,108,846	4,161,963	4,328,367
	連 結 総 資 産	21,698,605	21,549,329	21,372,723
	1 株当たり連結純資産(円)	69,826.09	70,999.17	72,957.82
	連 結 経 常 収 益	410,882	392,086	501,728
	連 結 経 常 利 益	147,844	113,380	202,495
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	103,205	83,752	149,619
	1 株当たり連結当期純利益 (円)	2,229.02	1,736.13	2,817.34
	1 株 当 たり 配 当 金 (円)	490	370	518

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) なお、当社は、割当予定先が 2026 年 6 月 26 日付で関東財務局長宛てに提出している有価証券報告書により、割当予定先が「内部統制基本方針」を策定し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切遮断するための態勢を整備していること、及び割当予定先の株主が財務大臣のみであることを確認しております。これらにより、当社は、割当予定先及び割当予定先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

4. 本資本業務提携の日程

(1)	取締役会決議日	2026 年 9 月 7 日
(2)	本資本業務提携契約締結日	2026 年 9 月 7 日
(3)	本資本業務提携開始日	2026 年 9 月 30 日
(4)	本第三者割当の払込期日	2026 年 9 月 30 日

5. 今後の見通し

下記「Ⅱ. 本自己株式処分の概要 8. 今後の見通し」をご参照ください。

II. 本自己株式処分の概要

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	2026 年 9 月 30 日
(2) 処 分 株 式 数	486,600 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 1,863 円
(4) 調 達 資 金 の 額	906,535,800 円
(5) 募集又は処分方法 (割 当 予 定 先)	第三者割当の方法により、全株式を株式会社日本政策投資銀行に割り当てる。
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることを払込の条件とする。

2. 処分の目的及び理由

上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、第三者割当の方法による自己株式の処分を、割当予定先である D B J との本資本業務提携とあわせて実施することにより、当社の中長期的な成長戦略の強化とその実効性向上、及び中期経営計画「LINK THE LEAP」で掲げる事業戦略の推進を通じ、中長期的な企業価値向上を図るためであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払 込 金 額 の 総 額	906,535,800 円
② 発 行 諸 費 用 の 概 算 額	2,000,000 円
③ 差 引 手 取 概 算 額	904,535,800 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金 額 (百万円)	支出予定時期
① 海外生産体制の強化	1,000	2027 年 11 月 ～2028 年 10 月

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

< 中長期的な成長戦略の強化とその実現に向けた成長投資 >

当社は、中期経営計画「LINK THE LEAP」の施策の一つとして、「製品力の強化を通じた高付加価値品の販売強化と海外市場の開拓」を掲げており、国内事業の高付加価値化、海外事業の拡大及び環境・防災領域での事業拡大を主要な柱として成長を追求してまいります。その一環として、国内については 2023 年の笠岡工場新設及びそれに続く新型設備の導入により完成の目処が立っております。一方で海外については、道路舗装などインフラ向けの用途が拡大しているコンクリート補強繊維「バルチップ」や米国で需要が旺盛な包装資材「メルタック」の増産が課題になっており、本件調達資金はこれら海外増産投資資金に充当することを想定しております。なお具体的な投資内容・スケジュールは検討中ですが、本資本業務提携における中長期的な成長戦略の強化と連動させながら、現中期経営計画最終年の 2028 年 10 月期までの投資実施を想定しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することは、中期経営計画「LINK THE LEAP」の施策の一つである「製品力の強化を通じた高付加価値品の販売強化と海外市場の開拓」の実現を通じて、中長期的な企業価値の向上と株主利益の最大化に繋がることから、本自己株式処分により調達する資金の使途については合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額は、2026 年 9 月 7 日開催の取締役会の決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日である 2026 年 9 月 4 日から遡る 1 ヶ月間（2026 年 8 月 5 日から 2026 年 9 月 4 日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値平均値である 1,863 円（単位未満四捨五入。本項において以下同じです。）といたしました。

処分価額の決定に際し、本取締役会決議日の直前営業日から遡る 1 ヶ月間（2026 年 8 月 5 日から 2026 年 9 月 4 日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の単純平均値としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動等の特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。

なお、当該処分価額は、本取締役会決議日の直前営業日（2026 年 9 月 4 日）の終値 1,878 円に対し 0.80%（小数点以下第三位を四捨五入。本項において以下同じです。）のディスカウント、本取締役会決議日の直前営業日までの 3 ヶ月間（2026 年 6 月 5 日から 2026 年 9 月 4 日）の終値平均値 1,785 円に対し 4.37%のプレミアム、同 6 ヶ月間（2026 年 3 月 5 日から 2026 年 9 月 4 日）の終値平均値 1,747 円に対し 6.64%のプレミアムとなります。

当該処分価額は、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであります。また、本取締役会決議日の直前営業日までの 3 ヶ月間及び同 6 ヶ月間の終値平均値に対していずれもプレミアムとなっております。本取締役会決議日の直前営業日の終値に対してはディスカウントであります。ディスカウント率は 10%を下回っており、以上を総合的に勘案し、当社としては、割当予定先に特に有利な金額には該当しないと判断しております。

なお、当社監査役 3 名（うち社外監査役 2 名）から、本自己株式の処分価額の決定方法は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準としており、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠していること等から、本自己株式の処分価額は割当予定先に特に有利な金額には該当しないという会社の判断は妥当である旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により割り当てられる当社普通株式は、486,600 株（議決権数 4,866 個）であり、2026 年 4 月 30 日現在の当社発行済株式総数 14,897,600 株（議決権総数 141,284 個）に対して 3.27%（2026 年 4 月 30 日現在の当社議決権総数に対し 3.44%）（いずれも小数点第 3 位を四捨五入）に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

しかしながら、本自己株式処分は、上記「I. 本資本業務提携の概要 2. 本資本業務提携の内容」及び「II. 本自己株式処分の概要 3. (2) 調達する資金の具体的な用途」に記載のとおり、本資本業務提携における中長期的な成長戦略の強化と、中期経営計画「LINK THE LEAP」の施策の一つである「製品力の強化を通じた高付加価値品の販売強化と海外市場の開拓」に向けた成長投資の着実な遂行により、今後の当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれます。よって、本自己株式処分による株式の希薄化は合理的な範囲であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

上記「I. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が当社の中長期的な成長を期待し、当社の中長期的な企業価値の向上と株式価値の最大化を目指すことで得られるキャピタルゲインを獲得すること（本株式を売却する際における投資資金の回収）を目的としているため、本株式を割当後短期的な期間内に第三者に譲渡することはない方針である旨の説明

を割当予定先から口頭にて受けております。但し、将来的には、当社の業績及び配当状況、市場動向等を勘案しつつ売却する方針です。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先から、払込みに要する資金を既に保有している旨の報告を得ております。また、割当予定先が2026年6月26日付で関東財務局長宛てに提出している有価証券報告書に記載されている2026年3月31日における連結貸借対照表により、本自己株式処分の払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認していることから、かかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2026年4月30日現在)		処 分 後	
萩原株式会社	10.12%	萩原株式会社	9.78%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.42%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.17%
萩原 邦章	3.79%	萩原 邦章	3.66%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.67%	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.55%
萩原工業従業員持株会	3.14%	株式会社日本政策投資銀行	3.32%
大和証券株式会社	2.23%	萩原工業従業員持株会	3.03%
萩原 賦一	1.41%	大和証券株式会社	2.16%
株式会社広島銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1.41%	萩原 賦一	1.36%
株式会社三菱UFJ銀行	1.41%	株式会社広島銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1.36%
株式会社商工組合中央金庫	0.70%	株式会社三菱UFJ銀行	1.36%

8. 今後の見通し

本自己株式処分が2026年10月期の当社の業績に与える影響は軽微であります。当社は、今回の本資本業務提携に基づくDBJからの支援及び本自己株式処分を通じた資金調達により、当社の中長期的な成長戦略の強化とその実効性向上、及び中期経営計画「LINK THE LEAP」で掲げる事業戦略の推進を通じ、長期的な企業価値向上を図ることができると考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2023年10月期	2024年10月期	2025年10月期
連結売上高	31,245百万円	33,118百万円	31,936百万円
連結営業利益	1,979百万円	2,097百万円	1,467百万円
連結経常利益	2,250百万円	2,190百万円	1,816百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,118百万円	1,518百万円	1,794百万円
1株当たり連結当期純利益	223.09円	110.63円	128.49円
1株当たり配当金	50.00円	60.00円	65.00円
1株当たり連結純資産	2,045.00円	2,088.91円	2,197.41円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2026年4月30日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	14,897,600株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—

（注）新株予約権の未行使残高 231,400 株ありますが、自己株式を充当する予定であるため、潜在株式数には含めておりません。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年10月期	2024年10月期	2025年10月期
始 値	1,022円	1,622円	1,450円
高 値	1,900円	1,669円	1,724円
安 値	986円	1,281円	1,360円
終 値	1,605円	1,470円	1,611円

② 最近6か月間の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
始 値	1,754円	1,642円	1,652円	1,721円	1,775円	1,890円
高 値	1,792円	1,723円	1,777円	1,870円	1,931円	1,908円
安 値	1,622円	1,635円	1,600円	1,711円	1,743円	1,872円
終 値	1,641円	1,664円	1,731円	1,781円	1,885円	1,878円

（注）2026年9月の株価については、2026年9月4日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2026年9月4日
始 値	1,882円
高 値	1,892円
安 値	1,874円
終 値	1,878円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 処分要項

- (1) 処分株式数 普通株式 486,600 株
(2) 処分価額 1 株につき 1,863 円
(3) 処分価額の総額 906,535,800 円
(4) 処分方法 第三者割当の方法による自己株式処分
(5) 割当予定先 株式会社日本政策投資銀行
(6) 申込期間 2026 年 9 月 30 日
(7) 処分期日 2026 年 9 月 30 日
(8) その他 上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

Ⅲ. 主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動が生じた経緯

本自己株式処分に伴い、下記株主の議決権数の、総株主の議決権数に対する割合が低下することによるものです。

2. 異動した株主の概要

(1) 名 称	萩原株式会社
(2) 所 在 地	岡山県倉敷市西阿知町西原 884 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 萩原 秀泰
(4) 事 業 内 容	敷物、家具、インテリア商品等の販売
(5) 資 本 金	48,000 千円

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異 動 前 (2026 年 4 月 30 日現在)	14,354 個 (1,435,400 株)	10.16%	第 1 位
異 動 後	14,354 個 (1,435,400 株)	9.80%	第 1 位

※ 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 708,599 株
2026 年 9 月 7 日現在の発行済株式総数 14,987,600 株

4. 今後の見通し

記載すべき事項はありません。

以 上